

第12回総務経済常任委員会会議記録

開 閉 会 日 時	令和 8 年 10 月 26 日（月曜）		午後 1 時 30 分 開会	
	休 憩 13:43-13:43			
	午後 2 時 6 分 閉会			
	休憩時間：0 時間 0 分		会議時間：0 時 36 分	
会 議 場 所	役場 3 階委員会室			
出 席 委 員 氏 名	委員長 木村 淳彦	委 員 伊藤 稔		
	副委員長 堀切 忠	委 員 菊池 秀明		
	委 員 正村紀美子	委 員 鈴木 健充		
	委 員 早苗 豊		議 長 梶澤 幸治	
説 明 員	環境土木課長	中村 宗紀		
	道路公園管理係長	岩波 脩平		
参 考 人				
欠 席 委 員 氏 名				
事務局職員	議会事務局長 石田 哲	総務係長 竹川 恭史		
『会議に付した事件と会議結果など』				
1 開 会 委員長が開会を告げ、事務局から本日の委員会の日程を説明する。				
2 議 件 (1) 調査事項 ア 令和 8 年度芽室町除雪計画について 資料 1 ・環境土木課長：概要について説明。 ・道路公園管理係長：資料について説明。 ・委員長：質疑は章ごとに行う。1 章について質疑はないか。 ・(なし) ・委員長：2 章について質疑はないか。 ・(なし) ・委員長：3 章について質疑はないか。 ・菊池委員：除雪業務は町の直営と民間委託によって実施されているが、今後、運転手の高齢化や担い手不足、車両の老朽化が課題になると考える。現時点における運転手の確保状況と、車両更新に関する課題認識を伺う。				

- ・環境土木課長：先日、運転手の面接を実施し、今年度も予定していた人数を確保している。年齢構成は20歳代からベテランまで幅広く、30歳代から50歳代も在籍している。近年は若返りを図りながら技術を継承しており、今後も同様の方針で担い手の確保を進める。車両の老朽化は認識しており、町の更新計画に基づき、28年を目安として更新する基本的なルールの下、計画的に更新していく。
- ・委員長：4章について質疑はないか。
- ・（なし）
- ・委員長：5章について質疑はないか。
- ・（なし）
- ・委員長：全体をとおして質疑はないか。
- ・菊池委員：令和8年度の計画は、除雪路線や出動基準など、前年度から大きな変更はない。令和7年度の除排雪業務を振り返り、町はどのような課題を認識し、それを今年度の計画や運用にどう反映するのか。
- ・環境土木課長：令和7年度に限らず、近年はまとまった降雪が多く、その対応に苦慮している。事故防止の観点から、交通量の多い明るい時間帯の作業は難しく、深夜作業が基本となる。一方、必要な運転手は確保しているものの必要最低限の人数であり、労働時間の関係から単純に出動時間を延ばすこともできない。今後も工夫を重ねながら、天候や降雪状況に応じて対応する。
- ・正村委員：除雪後に、宅地や施設内の雪を道路へ出す行為が以前から一部地域で問題となっていた。町からの協力依頼などによって、改善されているのか。
- ・道路公園管理係長：除雪作業後に道路へ雪を出す行為は、現在も完全にはなくなっていない。その都度、該当する方に注意を呼びかけており、繰り返し出されることは減少している。除雪後に再び除雪車が入ると認識している方もいるため、一度除雪した道路は次の降雪まで除雪せず、部分的に雪が出されても除雪するものではないことを説明しながら対応している。
- ・委員長：他にないか。
- ・（なし）
- ・委員長：以上で、調査事項「ア」について終了する。
- ・委員長：本日の調査事項について自由討議を行う。調査事項「ア」について、意見はないか。
- ・（なし）
- ・委員長：意見はないものと認め、自由討議を終了する。

（２）協議事項

イ 9 定例会議の振返りについて

資料 2

- ・菊池委員：資料について説明。
- ・委員長：全体的に意見等ないか。
- ・（なし）

（ア）総務経済常任委員会の調査事項

- ・委員長：地域コミュニティーの再構築については、地域集会施設の在り方にも関係し、

委員会の重点調査事項にもつながることから、継続して調査する。

- ・委員長：防災・減災体制の強化について、意見はないか。
- ・正村委員：避難行動要支援者への対応や計画作成は重要であるが、それを支える町内会によっては、要支援者台帳を受け入れることが難しい状況もある。まず、町内会の実態と計画の進捗状況を具体的に調査する必要がある。
- ・委員長：町内会との関係を含め、今後の継続調査事項とする。
- ・委員長：持続可能な公共交通については、委員会として取り上げるべき事項であり、実施時期も含めて継続的に調査する。
- ・委員長：学校再配置による地域への影響については、子供の教育環境と地域活性化の2つの側面を持つ。特に上美生地区では、山村留学をはじめとする取組を通じて地域づくりを進めてきた経過がある。総務経済常任委員会として、まちづくりの観点から次年度も含めて継続調査する。
- ・委員長：ゴミステーションの維持管理については、議会モニターからも意見が出ている事項であり、町の今後の取組を検証しながら、次年度も含めて重点的に調査する。
- ・委員長：重点政策の進捗と財政負担について、意見はないか。
- ・正村委員：重要な事項だが、総務経済常任委員会よりも予算決算特別委員会など、より広い視点で調査、議論することが適切ではないか。
- ・委員長：重点施策は個別の事業にも関係し、財政負担は町政全体に関わるため、予算決算特別委員会において重点的に議論する。
- ・委員長：新嵐山スカイパーク再整備事業については、合同委員会で取り扱っている事項であるため、同委員会で引き続き調査する。
- ・委員長：まちなか再生及びPark-PFI事業については、芽室公園再整備計画にも関係するため、特別委員会で引き続き議論を深める。
- ・委員長：シティプロモーション及び観光振興について、意見はないか。
- ・正村委員：新たな計画が策定される見込みであるため、委員会として確認、調査する必要がある。
- ・委員長：これまでの予算・決算審査でも様々な質疑があり、次年度予算にも深く関係することから、可能であれば年度内に改めて調査する。
- ・委員長：農業の担い手確保と生産性向上については、農業は総務経済常任委員会の所管であり、担い手確保、生産性向上及びAI特区にも関係するため、次年度も含めて継続的に調査する。
- ・委員長：公共施設の老朽化対策と再編について、意見はないか。
- ・正村委員：まちなか再生にも関係するが、めむろーどは指定管理から直営へ移行しているため、その現状を調査する必要がある。
- ・委員長：公共施設全体の老朽化対策と再編について継続的に調査する。めむろーどについては、まちなか再生との関係や直営移行後の管理状況を含め、議論を深める。
- ・委員長：基金、大型投資及び持続可能な財政負担については、町政全体に関わる事項であるため、予算・決算審査を通じて議論し、そこで明らかとなった課題を委員会の調査事項として抽出する。

(イ) 総務経済常任委員会の調査事項に関する整理

- ・委員長：次年度も含め、総務経済常任委員会で継続調査する事項は、次のとおりとする。

- ・地域コミュニティの再構築
- ・防災・減災体制の強化
- ・持続可能な公共交通
- ・学校再配置による地域への影響
- ・ごみステーションの維持管理
- ・シティプロモーション及び観光振興
- ・農業の担い手確保と生産性向上
- ・公共施設の老朽化対策と再編

重点施策の進捗と財政負担、基金、大型投資及び持続可能な財政運営については、予算・決算審査で議論し、課題を抽出する。新嵐山スカイパーク再整備事業は合同委員会、まちなか再生及び Park-PFI 事業は特別委員会で引き続き調査する。

- ・委員長：このように整理することでよいか。
- ・（異議なし）
- ・委員長：異議なしと認め、決定する。

（ウ）厚生文教常任委員会へ伝達する事項

- ・委員長：次の事項について、9月定例会議の振り返りの中で総務経済常任委員会から意見が出されたことを、厚生文教常任委員会へ伝達する。
 - ・小中学校配置計画の策定過程と今後の対応
 - ・発達面で支援を必要とする子供への継続的支援
 - ・公立芽室病院の経営健全化と地域医療体制の持続可能性
 - ・国民健康保険の医療費、特定健診及び重症化予防
 - ・高齢者の健康増進と介護予防
 - ・子育て支援施策の効果
 - ・社会教育・スポーツ施設の維持管理
- ・委員長：以上の事項を厚生文教常任委員会へ伝達することでよいか。
- ・（異議なし）

- ・委員長：総務経済常任委員会の所管事項は、次年度を含めて継続的に調査する。新嵐山スカイパーク再整備事業は合同委員会、まちなか再生及び Park-PFI 事業は特別委員会、財政運営に関する事項は予算決算特別委員会で引き続き議論する。厚生文教常任委員会の所管事項は、同委員会への送付事項として整理する。以上で9月定例会議の振り返りを終了する。

3 その他

（1）次回委員会の開催日程について

11月6日（金）9：30から

（2）その他

- ・委員長：各委員からないか。
- ・（なし）

委員長：議長からないか。

- ・(なし)
- ・委員長：事務局からないか？
- ・(なし)

以上をもって、総務経済常任委員会を終了する。

傍聴者数	一般者	0名	報道関係者	0名	議員	0名	合計	0名
------	-----	----	-------	----	----	----	----	----

令和8年10月26日

総務経済常任委員会委員長 木村 淳彦